

米軍基地における泡消火剤の
漏出事故に関する緊急要請

令和2年5月27日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

外務大臣 茂木敏充 殿
防衛大臣 河野太郎 殿
駐日米国臨時代理大使 ジョセフ・M・ヤング 殿
在日米軍司令官 ケビン B. シュナイダー 殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩祐治
副会長	青森県知事	三村申吾
副会長	長崎県知事	中村法道
副会長	沖縄県知事	玉城デニー
	北海道知事	鈴木直道
	茨城県知事	大井川和彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	山梨県知事	長崎幸太郎
	静岡県知事	川勝平太
	京都府知事	西脇隆俊
	広島県知事	湯崎英彦
	山口県知事	村岡嗣政
	福岡県知事	小川洋

令和2年4月10日、沖縄県の普天間飛行場において、有機フッ素化合物（PFOS等）を含む泡消火剤の大規模な漏出事故が発生し、住民の方々に不安を与えるなど、基地周辺に多大な影響を及ぼしました。

PFOS等については、我が国においても既に製造等が禁止されるとともに、在日米軍においても当該物質を含む泡消火剤について、交換に向けた作業が進められるなど、日米双方において取組が進められているものと承知しています。こうした中で、大規模な漏出が発生したことは、まことに遺憾であり、基地が所在する全国の他の地域にも不安を与えるものと言わざるをえません。

また、今回の事故については、環境補足協定に基づく立入調査が初めて認められ、水及び土壌のサンプリングが実現したものの、沖縄県が求めた調査箇所全てではサンプリングが行われないうなど、地元自治体の意向が十分に反映されているとは言いがたい状況であります。

地元自治体の要請には真摯に対応することはもとより、全国の基地における当該物質を含む製品に関する情報公開を進めるなど、基地周辺住民の安全・安心に資する取組が必要です。

については、次の事項について強く要請いたします。

- 1 日米両国政府の責任において、基地内外に漏出した泡消火剤の回収除去を徹底するとともに、漏出現場、漏出先河川・海域等における水、土壌等の環境調査と必要な措置の実施及びその結果を公表すること。
- 2 今回の事故について、日本政府は、早期の原因究明、再発防止策の徹底及び地元自治体の意向を踏まえた立入調査の実施を米側に求めること。また、日米両国政府の責任において、基地外へ漏出した場合の除去体制を構築すること。
- 3 在日米軍基地におけるPFOS等を含む製品の数量や管理の状況について日米両国政府の責任で実態を調査し公表すること。また各基地における管理状況等について、地元自治体から立入りや説明などの求めがあった場合には、積極的に対応すること。
- 4 基地内におけるPFOS等を含む製品について、代替品への交換を早急に完了すること。また交換が終わるまでの間、漏出防止など安全管理に万全を期すこと。